

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	-	(H.24)No.	1220
-----------	---	-----------	------

事務事業名 <b>耕作放棄地等パトロール事業(緊急雇用創出事業)</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永正人	63-7665
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3 新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1 農村環境整備
	小施策	5 計画的な集落環境整備
重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	291601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	耕作放棄地等パトロール事業(緊急雇用創出事業)
項	農業費	(小事業名)
目	農業委員会費	耕作放棄地等パトロール事業(緊急雇用創出事業)

## 3. 事務事業の概要

事業内容	効果(事業目的)
耕作放棄地の早期発見、解消のために市内農地の全域パトロールを実施し、耕作放棄地等を把握し、この情報を地図に落とし込み、筆ごとの一覧表を作成する。この作業と併行して、耕作希望者と耕作放棄者とのマッチングを図るなど耕作放棄地の解消につながる施策を検討、実施する。	耕作放棄の主な原因(高齢化・後継者不足、鳥獣害被害の拡大、放置された山林による日照障害等環境の悪化)に応じた対応策の検討、実施を行い、放棄地の解消と新たな放棄地の発生を抑制する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施		
主な事業の実績・計画			市内農地全域(農用地を優先)で2名によるパトロールを実施し、耕作放棄地の早期発見、解消につなげるためのデータ(地図、各筆一覧表)を作製する。		業務委託(全部・一部)により実施		
			・人件費(通勤手当) 125千円 ・共済費 106千円 ・賃金 4,320千円 ・需用費 249千円 ・使用料及び賃借料 800千円		指定管理		
			5,600千円		補助金・交付金		
					その他 ( )		
	直接事業費		5,600千円		平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
	財源内訳 (千円)	国庫支出金					
		県支出金		5,600			
		地方債					
		その他( )					
	一般財源	(0)	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.20人				
	臨時職員等		2.00人				
概算人件費		(0千円) 0千円	1,460千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費		(0千円) 0千円	7,060千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	担い手への農地の利用集積面積	ha	44	44	44	44	43
	実績			44	44	44	42	
活動指標	目標	耕作放棄地の解消面積 (耕作放棄地34.8haのうち)	ha	1	1	3	3	3
	実績			1	1	2	3	
	目標							
	実績							

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
耕作放棄地の早期発見、解消のため、市内パトロールを強化する必要があった。	高齢化・後継者不足、鳥獣害被害の増加、日照不足等環境の悪化等により耕作放棄地はさらに拡大する。一方で、新規就農希望者や環境の悪い農地から環境のよい農地での耕作を希望するニーズも存在する。得られたデータをもとにこれらのニーズのマッチングを行う。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
農地法に規定される年2回の農地パトロールは毎年実施しているが、本事業では市全域の調査を行う。25年度以降の農地パトロールは、このデータをもとに効率的な実施を行う。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	2名によるパトロールと併行して、パトロール員を含めた事務局全員で耕作放棄地解消のための具体案(マッチング等)を検討する。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	薦原地域、美旗地域、箕曲地域、青蓮寺・百合が丘地域、国津地域の5地域
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映を予定	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 事業完了(完了予定含む)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

#### 特記事項

パトロールとそれによる成果品(地図と筆別一覧表)作成は24年度単年度で終了するが、それを用いて耕作放棄地解消の施策を実施していく。